

査読論文

学生相談室の利用状況の分析

— 立命館大学びわこ・くさつキャンパスの事例 —

與久田 巖*・ヒューバート 眞由美**・阿津川 令子***・中谷 ふみ****

要 旨

本論文では、立命館大学びわこ・くさつキャンパス学生相談室の利用状況のデータを分析してその特徴を明らかにし、本学の学生支援体制をさらに発展させる際の有益な資料を提供することが目的であった。分析の結果、全体的傾向としては、①面接枠数の増加に伴い、予約数、面接数ともに増加傾向にあったこと、②来談者の主訴は、心理相談と修学相談が多く全体の80%強を占めること、③カウンセラーの見立ては、来談者の主訴と同様に心理相談と修学相談が多く全体の90%弱を占めること、などが明らかとなった。また、新規来談者の傾向としては、④自主的な来談者が39.1%と最も多く、次いで事務室ルートが16.1%と多いこと、⑤学部別については、在籍比率に比べて理工学部と経済学部の新規来談者が他学部よりも多いこと、などが明らかとなった。これらの結果から、学生相談室の今後の課題について論じた。最後に学生支援体制に関連して、学生相談室の今後の展開についていくつかの視点を述べた。

キーワード

学生相談機関の事例研究, 利用状況の分析, 学生支援体制

I 背景と目的

わが国における自殺者数は1998年から12年連続で年間3万人を超え、世界でも自殺率が高い国といわれている。また自殺やうつ病に起因する経済的損失が2009年の1年間で2.7兆円にのぼるといふ推計が発表されている(朝日新聞, 2010年9月7日 Web版)。これらの数値は、精神的な問題に関連したことが取り上げられた1例といえるが、その原因は個人に帰すべきもの

* 執筆者: 與久田 巖

所属機関: 立命館大学学生サポートルーム(衣笠キャンパス) 契約カウンセラー

機関住所: 〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町56-1

E-mail: yokuda-a@st.ritsumeit.ac.jp

** 執筆者: ヒューバート 眞由美

所属機関: 立命館大学学生サポートルーム(びわこ・くさつキャンパス) 契約カウンセラー

*** 執筆者: 阿津川 令子

所属機関: 立命館大学学生サポートルーム(びわこ・くさつキャンパス) 非常勤カウンセラー

**** 執筆者: 中谷 ふみ

所属機関: 立命館大学学生オフィス(びわこ・くさつキャンパス) 専任職員

ではなく、日本社会の問題として、すなわち社会システムとして取り組むべき課題であり、経済的観点からも支援と予防が必要であることを示していよう。

大学のなかに目を向けると、不登校、不本意な休学・退学をする学生が増加しており(文部省高等教育局・大学における学生生活の充実に関する調査研究会, 2000)、学生が抱える心理的な問題に対し、専門家に相談できる相談機関を設置する大学が増加している(大島・青木・駒米・楡木・山口, 2007)。学生相談機関では、スチューデントアバシーや不登校、困難事例、境界例、精神病圏、留学生問題、摂食障害、セクシャルハラスメント問題、キャリア相談、宗教問題など、さまざまな領域の問題について研究や実践がなされている(本山, 2008)。日本学生相談学会の調査によると、学生相談機関への来談学生は、在籍学生比率の3.6%(1997年度調査)から4.8%(2006年度調査)へと増加、またカウンセラーの配置人数や開室時間も増加している(大島ら, 2007)。高等教育機関における相談機関体制の拡充は、「大学における学生相談体制の充実方策」(独立行政法人日本学生支援機構, 2007)をうけ、今後もさらに展開していくと予想される。そのようななか、学生相談機関は、心理的不適応の治療を目的とした一部の学生のための「クリニックモデル」という位置づけから、修学問題を接点にして全学生が利用しやすく開かれた制度として整備する必要性(藤原, 1998)、予防的介入や教育的介入なども含めた体制作り(久田, 2000)、日常的な学生支援、制度化された学生支援、専門的支援という3層構造による体制作り(独立行政法人日本学生支援機構, 2007)など、大学全体で学生を支援し、専門的機関の1つとして学生相談機関を位置づけようとする動きへと展開してきている。

学生相談機関は、組織的位置づけや物理的位置づけ、人的体制などが大学によって様々に異なっており、一律的な比較は難しい。鶴田(2003)は、相談機関自体を1つの事例として扱い、研究対象とする意義を述べているが、本論文では、その視点にそって、本学びわこ・くさつキャンパス(以下、BKCと略記する)の相談機関を1つの事例として、その特徴を分析し、考察を加えていく。

BKCは滋賀県草津市において1994年に理系1学部(理工学部)、学生総数約5,500名で開学し、2008年度で15年が経過した。2008年度には大学院を含め学生総数約1万7千人が在籍する大規模キャンパスとなった。本学学生相談室は、「学生の『発達』や『人間形成』に関わる援助にあたっては、全学的に統括された『教育システム』として位置づけられた『学生援助体制』を確立する必要がある」(立命館大学学生サポートルーム, 2003)という理念のもと、1997年には衣笠キャンパスに、翌年の1998年にはBKCに「学生サポートルーム(Student Support Room, 以下SSRと略記する)」の名称で設置された。BKCの学生相談室の歴史としては10年を経過したところである。

本学SSRは、組織的位置づけとしては学生部学生オフィスに属し、物理的環境としても学生部オフィス内に相談室が開設されている。人的体制は、室長1名(学生部長兼任の教員)、副

室長1名(2006年度から臨床心理学専門の教員がスーパーバイザーの役割として配置)、学生オフィス課長1名、事務職員2名(学生オフィス兼任)、契約および非常勤カウンセラー2名から5名(専門職員で教員職との兼任ではない)で構成されている(全員が単年度契約で毎年審査あり)。契約カウンセラーは週4日原則1日8時間勤務、非常勤カウンセラーは週1日から3日原則1日8時間勤務である。開室スケジュールは、お盆期間と年末年始休暇期間を除き、長期休暇中も開室している。開室曜日は月曜から金曜までの週5日間、開室時間帯は年度により異なるが、原則9:30から17:30である。また面接は1回50分を1枠と数え、正課の授業時間帯にあわせて午前2枠、午後4枠、合計6枠が面接可能枠として設定されている(2009年度からは午前1枠増加)。学生がSSRに来談した場合、まずは学生オフィス職員が簡易的に面談を行う(15分から30分程度)。そこでカウンセリングが必要と判断された場合にはカウンセラーに引き継がれ、他部署の支援が必要と判断された場合には他部署へリファーされる。なお本学のSSRは、“よろず相談”であることから、職員がインテーク面接を実施する。そのことがSSRの負担軽減とスクリーニング機能を果たしている。

上述したような位置づけにある本学のSSRを1つの事例として位置づけ、本論文では、第1にBKCの学生サポートルームの利用状況データを分析してその特徴を明らかにし、本学の学生支援体制をさらに発展させる際の有益な資料を提供することを目的とする。またその特徴を踏まえ、今後の課題を検討することを第2の目的とする。最後に、学生支援体制に関連してSSRの今後の展開について、いくつかの視点を述べる。

II 方法

1. データ

SSRが集計している利用状況に関する集計の一部をデータとして用いた。

2. 期間

2004年4月から2008年3月までの4年間を対象とした。

3. 分析

毎月集計しているSSRの利用状況データの中から、本論文の目的にそって作表し、必要に応じて平均やパーセンテージを算出した。また、算出した値が、統計学的に意味があるかを検討するために χ^2 分析を行った。その際、同時に残差分析も行った。分析には統計解析パッケージソフトSPSS11.0J(Windows版)を用いた。

Ⅲ 結 果

1. 全体的傾向

(1) 相談体制

本学では各カウンセラーの面接可能な時間枠を合計し、面接枠数としている。また予約数、そして実際に面接を行った数を面接数としてかぞえ、面接枠数を母数として、それぞれ予約率、面接率を算出している。それらをまとめて表1に示す。

表1 予約数と面接数の年度推移

年度	面接枠数	予約数	面接数	予約率	面接率
'04	1,718	1,332	1,115	77.5	64.9
'05	1,923	1,442	1,158	75.0	60.2
'06	2,331	2,014	1,662	86.4	71.3
'07	2,421	1,841	1,413	76.0	58.4

※値は実数、率は各年度の面積数を母数として算出

'07年の予約数と面接数に着目すると、'04年と比較して各々1.4倍、1.3倍と、ともに増加している。表1に基づいて4年間の平均予約率を算出すると78.7%、1日あたり14.2人の予約が入っている。1カウンセラーあたりの1日の面接枠6枠に基づき、1カウンセラーあたりに換算すると平均4.7人の予約、すなわち6枠中5枠弱が予約で埋まっている。また4年間の平均面接率は63.7%であり、1日あたり11.5人の面接、1カウンセラーあたり1日平均3.8人と面接、1名弱がキャンセルという概算になる。

表1に基づいて項目毎に年次推移に変化があるか χ^2 検定を行った。その結果、面接枠数の年次推移 ($\chi^2(3)=159.01, p<.001$)、予約数の年次推移 ($\chi^2(3)=188.96, p<.001$)、面接数の年次推移 ($\chi^2(3)=144.15, p<.001$) が有意であった。残差から、面接枠数(残差は'04: -380.3, '05: -175.3, '06: 232.8, '07: 322.8)、予約数(残差は'04: -325.3, '05: -215.3, '06: 356.8, '07: 183.8)、面接数(残差は'04: -222.0, '05: -179.0, '06: 325.0, '07: 76.0)のいずれにおいても、'04年度と'05年度が少なく、'06年度と'07年度が多かった。それに対し、予約率 ($\chi^2(3)=.949, p=n.s.$) と面接率 ($\chi^2(3)=1.59, p=n.s.$) の年度による変化は認められなかった。

(2) 来談者の主訴

来談者が相談室を訪れた目的、解決したい問題を「主訴」(以下、主訴と記述する)、カウンセラーが専門的な立場から主訴をどのように理解するかを「見立て」という(以下、見立てと記述する)。本学における主訴・見立ては、次の4つに大別されている。すなわち「心理相談

(性格, 対人関係 (家族外・家族内・恋愛), 精神衛生 (症状含), その他), 「修学相談 (学業・履修, 転部・退学, 休学・退学, 課外活動, その他)」, 「進路相談 (進学・就職, 将来のこと, その他)」, 「生活相談 (健康・身体, 経済, アルバイト, 事件・事故, その他)」の4つである。来談者は初回来談時に「相談カード」に氏名や相談内容などの記入が求められるが, その際, 上記4分類から相談したい項目にチェックする。チェックされた項目を来談者の主訴とし, その内訳を表2に示す。ただし, 複数回答のため, 数値はパーセンテージにして示す。

表2 来談者の主訴の内訳

年度	心理相談	修学相談	進路相談	生活相談
'04	46	35	12	6
'05	50	29	16	6
'06	64	23	11	2
'07	50	28	15	6

※値はパーセンテージ

各年度ともに心理相談が最も多く, 4年間の平均は心理相談が52.5%, 次いで修学相談が28.8%と, この2つで全体の80%強を占める。

表2に基づいて主訴別に年次推移の変化があるか χ^2 検定を行った。その結果, 心理相談 ($\chi^2(3)=3.56, p=n.s.$), 修学相談 ($\chi^2(3)=2.53, p=n.s.$), 進路相談 ($\chi^2(3)=1.26, p=n.s.$), 生活相談 ($\chi^2(3)=2.40, p=n.s.$) と, すべての主訴で有意差は認められなかった。

それに対し, 年度別に各主訴の人数が異なるか χ^2 検定を行った結果, '04年度 ($\chi^2(3)=43.26, p<.001$, 残差は心理相談: 21.3, 修学相談: 10.3, 進路相談: -12.8, 生活相談: -18.8), '05年度 ($\chi^2(3)=42.88, p<.001$, 残差は心理相談: 24.8, 修学相談: 3.8, 進路相談: -9.3, 生活相談: -19.3), '06年度 ($\chi^2(3)=90.00, p<.001$, 残差は心理相談: 39.0, 修学相談: -2.0, 進路相談: -14.0, 生活相談: -23.0), '07年度 ($\chi^2(3)=44.23, p<.001$, 残差は心理相談: 25.3, 修学相談: 3.3, 進路相談: -9.8, 生活相談: -18.8) と, どの年度においても有意差が認められた。残差から, どの年度も心理相談が多く, 進路相談と生活相談は少なかった。

(3) カウンセラーの見立て

表3にカウンセラーの見立ての内訳を示す。ただし複数回答のため, 数値はパーセンテージ

表3 Co.の見立ての内訳

年度	心理相談	修学相談	進路相談	生活相談
'04	79	13	6	3
'05	73	17	7	3
'06	76	16	5	2
'07	60	24	11	5

※値はパーセンテージ

にして示す。

来談者の主訴と同様に、各年度とも心理相談が最も多く、4年間の平均は心理相談が72.0%、次いで修学相談が17.5%と、この2つで全体の90%弱を占める。しかし心理相談と修学相談の差は4.1倍と開きが大きい。

表3に基づいて見立て別に年次推移の変化があるか χ^2 検定を行った。その結果、心理相談($\chi^2(3)=2.92, p=n.s.$)、修学相談($\chi^2(3)=3.71, p=n.s.$)、進路相談($\chi^2(3)=2.86, p=n.s.$)、生活相談($\chi^2(3)=1.62, p=n.s.$)と、すべての見立てに有意差は認められなかった。

それに対し、年度別に各見立ての人数が異なるか χ^2 検定を行った結果、'04年度($\chi^2(3)=154.64, p<.001$)、残差は心理相談：53.8、修学相談：-12.3、進路相談：-19.3、生活相談：-22.3)、'05年度($\chi^2(3)=127.04, p<.001$)、残差は心理相談：48.0、修学相談：-8.0、進路相談：-18.0、生活相談：-22.0)、'06年度($\chi^2(3)=145.89, p<.001$)、残差は心理相談：51.3、修学相談：-8.8、進路相談：-18.0、生活相談：-22.8)、'07年度($\chi^2(3)=72.88, p<.001$)、残差は心理相談：35.0、修学相談：-1.0、進路相談：-14.0、生活相談：-20.0)と、どの年度においても有意差が認められた。残差から、どの年度も心理相談が多く、進路相談と生活相談は少なかった。

なお、表2の来談者の主訴の心理相談に比べ、表3のカウンセラーの見立ての心理相談はかなり多くなっていた。その相違が統計的に意味のある差かどうか検討するために χ^2 検定を行った。その結果、有意差が認められ($\chi^2(1)=12.22, p<.001$)、残差は主訴：-39.0、見立て：39.0)、残差から、カウンセラーの見立てにおける心理相談が、来談者の主訴における心理相談よりも多かった。

2. 新規来談者の傾向

(1) 来室ルート別新規来談者数

来談者が自ら希望して来談したのか、あるいは家族に勧められたのか、保健センターから紹介されたのかなど、どのルートで来室したかを「来室ルート」という(以下、来室ルートと記述する)。表4に来室ルート別の新規来談者数を示す。なお、年度により来談者総数に変化があるため、今回はパーセンテージに注目していく。

4年間の平均を算出すると、自主的な来談者が39.1%と最も多く、次いで事務室16.1%、保健センター14.4%、家族10.7%、教員10.4%の順となっている。

表4に基づいて来室ルート別に年次推移の変化があるか χ^2 検定を行った。その結果、本人($\chi^2(3)=.826, p=n.s.$)、家族($\chi^2(3)=3.27, p=n.s.$)、保健センター($\chi^2(3)=.21, p=n.s.$)、その他($\chi^2(3)=2.68, p=n.s.$)は、年度ごとに有意差は認められなかった。また事務室ルートは有意差が認められ($\chi^2(3)=8.12, p<.05$)、残差は'04：3.0、'05：-7.0、'06：-4.0、'07：8.0)、教員ルートは有意傾向が認められた($\chi^2(3)=7.27, p<.10$)、残差は'04：2.0、'05：-6.0、'06：

表4 来室ルート別新規来談者数

年度	本人	家族	事務室	教員	保健C	その他	合計
'04	44 (39.6)	10 (9.0)	20 (18.0)	13 (11.7)	13 (11.7)	11 (9.9)	111 (100.0)
'05	36 (41.9)	10 (11.6)	10 (11.6)	5 (5.8)	15 (17.4)	10 (11.6)	86 (100.0)
'06	40 (41.7)	8 (8.3)	13 (13.5)	9 (9.4)	15 (15.6)	11 (11.5)	96 (100.0)
'07	39 (33.3)	16 (13.7)	25 (21.4)	17 (14.5)	15 (12.8)	5 (4.3)	117 (100.0)

※上段は実数，下段（ ）内はパーセンテージ

-2.0, '07: 6.0). 残差から，事務室ルートは，'04年度と'07年度が多く，'05年度と'06年度は少なかった。

それに対し，年度別に各来室ルートの人数が異なるか χ^2 検定を行った結果，'04年度 ($\chi^2(5)=45.49, p<.001$ ，残差は本人：22.5，家族：-8.5，事務：1.5，教員：-5.5，保険C：-5.5，その他：-7.5)，'05年度 ($\chi^2(5)=42.79, p<.001$ ，残差は本人：21.7，家族：-4.3，事務：-4.3，教員：-9.3，保険C：-.7，その他：-4.3)，'06年度 ($\chi^2(5)=45.25, p<.001$ ，残差は本人：24.0，家族：-8.0，事務：-3.0，教員：-7.0，保険C：-1.0，その他：-5.0)，'07年度 ($\chi^2(5)=33.82, p<.001$ ，残差は本人：19.5，家族：-3.5，事務：5.5，教員：-2.5，保険C：-4.5，その他：-14.5) と，どの年度においても有意差が認められた。残差から，どの年度も本人ルートが多く，家族，教員，その他のルートが少なかった。

なお，表4の新規来談者数の合計の推移に着目すると，'04年度から'07年度にかけて新規来談者数が増加あるいは減少といった方向性は特にはみられなかった。

(2) 学部別新規来談者数

今回は分析対象期間内に学部が開設されており，4年間すべてのデータが得られる経済学部，経営学部，理工学部および情報理工学部の4学部のみを対象として分析した。

学部別に新規来談者数を表5に示す。なお，年度により来談者総数に変動があるため，今回はパーセンテージに注目していく。

4年間の平均を算出し，'08年度の学生の在籍比率に基づいて概算比較をすると，理工学部は'08年度在籍比率32.7%なのに対して来談比率が42.3%と最も多く，ついで経済学部が在籍比率24.7%に対して来談比率25.9%，経営学部が在籍比率25.8%なのに対して来談比率21.2%，情報理工学部が在籍比率16.7%なのに対して来談比率10.6%の順となっている。そのことから，理工学部と経済学部の来談比率が高く，経営学部と情報理工学部の来談比率が低いといえる。

表5に基づいて学部別に年次推移の変化があるか χ^2 検定を行った。その結果，経済学部

表5 学部別新規来談者数

年度	経済	経営	理工	情理	合計
'04	23 (22.1)	21 (20.2)	51 (49.0)	9 (8.7)	104 (100.0)
'05	24 (29.6)	17 (21.0)	35 (43.2)	5 (6.2)	81 (100.0)
'06	25 (27.8)	21 (23.3)	33 (36.7)	11 (12.2)	90 (100.0)
'07	25 (24.0)	21 (20.2)	42 (40.4)	16 (15.4)	104 (100.0)

※上段は実数, 下段 () 内はパーセンテージ

※4学部の合計のため, 表4の合計と一致しない.

($\chi^2(3)=.11, p=n.s.$), 経営学部 ($\chi^2(3)=.60, p=n.s.$), 理工学部 ($\chi^2(3)=4.94, p=n.s.$), 情報理工学部 ($\chi^2(3)=6.12, p=n.s.$) と, どの学部においても有意差は認められなかった.

それに対し, 年度別に各学部の新規来談者数の人数が異なるか χ^2 検定を行った結果, '04年度 ($\chi^2(3)=36.46, p<.001$, 残差は経済: -3.0, 経営: -5.0, 理工: 25.0, 情理: -17.0), '05年度 ($\chi^2(3)=23.44, p<.001$, 残差は経済: 3.8, 経営: -3.3, 理工: 14.8, 情理: -15.3), '06年度 ($\chi^2(3)=11.56, p<.05$, 残差は経済: 2.5, 経営: -1.5, 理工: 10.5, 情理: -11.5), '07年度 ($\chi^2(3)=14.69, p<.01$, 残差は経済: -1.0, 経営: -5.0, 理工: 16.0, 情理: -10.0) と, どの年度においても有意差が認められた. 残差から, どの年度も理工学部が多く, 情報理工学部は少なかった.

IV 考察

1. 全体的傾向

(1) 相談体制

まず相談体制についてみると, 分析対象期間のカウンセラーの配置人数は1日あたり2名から3名であった. 勤務は週1から週4日, 時差出勤の日もあることから, 開室時間帯に全カウンセラーが勤務しているわけではないが, 面接枠数は増加していた. それはカウンセラーの出動日数や時間が増加しているからである. それでもなお6枠中5枠弱が予約で埋まっている状況であった. 長期休暇期間にはSSRの利用率が減少するため, 月により予約率に差はあるが, 平均すると1枠強しか予約に空きがない状況である. 新規来談者が急に来室したり, 面接時間以外にケース記録を作成したり, コンサルテーションや連携あるいは関係他部署との協働企画(たとえば, ヒューバート・中上・辰野, 2009; 阿津川・宇佐美・金沢・ヒューバート・奥久田・中谷・山本, 2009)を行ったりしている状況を鑑みると, かなりタイトなスケジュールと

いえる。

年次推移の分析結果からは、予約数や面接数といった「数」は増加している一方、予約率や面接率といった「率」には増減がないことが明らかとなった。このことは本学がSSRの拡充を図り、年度を経るごとにカウンセラーの勤務日数や時間数を増やし、面接枠数の増加を確保してきたことのあらわれと解釈できる。本学のSSR拡充の結果は、大島ら(2007)の調査報告と同傾向で、近年の多くの大学の傾向と同様な方向性にあるといえる。

また、予約数や面接数は増加しているものの、新規来談者数は増加していなかったことから、来談者1人あたりの予約数や面接数が増加していると解釈できる。そのことから、SSRに来室する学生が抱えている問題の解決には、長い時間がかかっていることが示唆される。また最終後に新たな問題を抱えて再来室することも一因であろう。

なお、本学が設定している予約率や面接率といった指標は、他の学生相談機関にはほとんどみられず、本学の特徴である。その指標は、客観的に活動状況を把握して報告できる利点がある。他方、管理的にSSRや各カウンセラーの働きの指標として用いられることがあるとすれば、全員が単年度契約のカウンセラーにとって暗黙の圧力ともなりかねず、注意が必要であろう。

(2) 来談者の主訴およびカウンセラーの見立て

本学が分けて集計している来談者の主訴とカウンセラーの見立ては、他の学生相談機関にはほとんどみられず、この集計も本学の特徴といえる。主訴と見立てを分けることで、来談者の主訴とカウンセラーの見立ての一致あるいは不一致の分析が可能となり、両方の特徴を詳細に検討することが可能となり、活動状況を振り返る際に有益な情報となる。以下に、来談者の主訴とカウンセラーの見立てをあわせて考察する。

来談者の主訴とカウンセラーの見立ては、ともに心理相談が多くを占め、その点では類似した結果であった。しかし値に着目すると、来談者の主訴では心理相談が半数強なのに対し、カウンセラーの見立てでは心理相談が2/3弱を占めており、統計的検定を行った結果、見立てにおける心理相談が有意に多いという相違点が明らかになった。木村(2009)は、心理的問題を抱えるが他者に援助を求められない学生は、悪い印象への心配が少ない進路面の相談で、他者にサポートを求めている可能性を指摘している。本研究の来談者側の要因も、木村(2009)の指摘したように、心理相談に不慣れ・抵抗があるために、心理相談以外を主訴として来談し、カウンセラーと話すうちに相談したい内容は心理的な問題であることが明確になっていったと考えられる。それに対し、カウンセラー側の要因としては、修学相談や進路相談といった他の主訴で来談しても、専門的な立場からみると心理的な相談と捉えているといえる。カウンセラーが心理的な問題まで引き出してしまっている可能性もないとはいえないが、その点は、毎月行われるSSRの会議が妥当性のチェック機能として働いていよう。

心理相談の値に関して、本学と類似した他の大規模私立大学の資料と比較すると、54.3～73.6% (香川, 2007) あるいは75.2% (早稲田大学総合健康教育センター, 2008) という値がある。その値と比較した場合、本学の52.5% (主訴) ～72.0% (見立て) という値は、それに類した範囲内といえる。また心理相談の多さは、本学のシステムとも関連すると思われる。本学では基本的に職員が簡易インテークをおこない、そこでカウンセリングの必要性があると判断された場合に SSR に引き継がれる。そのため心理相談以外は、職員が対応したり、他部署にリファーしたりして SSR まで回ってこない、すなわち SSR に引き継がれるケースは必然的に心理相談が多くなることも一因といえる。

2. 新規来談者の傾向

(1) 来室ルート別新規来談者数

来室ルート別の分析結果から、自主来談が最も多く、ついで事務室ルートが多かった。本人ルートが多い結果は、自らの課題を抱えて自主的に来談することが多い、大学生の特徴をあらわしており、他大学と同傾向である (たとえば、早稲田大学総合健康教育センター, 2008; 山下・福留・吉良・高野, 2009)。しかし '07年度は他の3年間と比較して自主来談が7%程度減少し、反面、家族、事務室、教員ルートの来室が増加している。山下ら (2009) は、自らの相談機関の利用状況を分析し、「主体的に悩めず、自分が陥っている『困った』事態に直面することから目を逸らし」、「彼らの存在に気づいた周囲の人間が相談機関へつつなく」(P.56) 来談の増加を指摘している。問題を抱えていて1人で解決できないと本人が認知している場合でも他者に相談できない、すなわち援助要請ができない学生の増加が指摘されているが、BKC の SSR への自主来談の減少傾向も、同様なことが考えられる。

つぎに事務室ルートが16.1%と自主来談についで多かったが、他大学の3.9% (山下ら, 2009) という値と比べても、その多さが推測される。本学事務職員は、学生相談に関わる研修会を利用し研鑽を積んでいることから、事務室に何らかの相談・質問に来課しても、話の内容から SSR につないだほうがよいと判断、すなわち事務職員が1次スクリーニング的な役割を果たして、SSR にリファーされる来談者が多いと推測される。また単位僅少者面接を行った際、心理的問題を抱えていて SSR につないだほうがよいと思われた場合も SSR にリファーされる。そのことも事務室ルートが多くなっている一因といえる。

BKC は本学衣笠キャンパスと比べても、事務室ルートの来談者が多い (立命館大学学生サポートルーム, 2003; 立命館大学学生サポートルーム, 2004)。阿津川ら (2009) は SSR が事務組織に属しており、事務職員とは物理的にも日常業務としても緊密に連携することが多いと報告しているが、そのことが他ルートに比べて事務室ルートが多くなった一因であり、BKC の方が衣笠キャンパス以上に事務室と連携がとれていると考えられる。

年次推移の分析結果からは、事務室ルートの、特定の年度のみが有意に多かった。筆者らの

印象としては、連携のとりやすい職員がいる場合、その職員を通して来談する学生が増加するものの、その職員が他部課へ異動すると、そのルートからの来談者が減少する印象をもっている。しかしその解釈は印象論でしかなく、データによる裏づけがない。日常業務の集計データであることから考察が後づけにならざるを得ない部分があり、この点は本論文の限界である。この点をどう克服していくか、今後の課題で述べたい。

(2) 学部別新規来談者数

学部別新規来談者の分析結果から、特定の学部からの来談者が有意に多いことが明らかとなった。その要因の1つとして学部設置年度の違いがあげられるだろう。設置が新しい学部は、古い学部と比べてSSRに対する情報やSSRの活動内容が周知されておらず、連携の経験数も多くはなく、そのことが影響していると考えられる。

一般に学生相談機関における新規相談件数は増加傾向といわれるなか(大島ら, 2007), BKCでは新規来談者数が増加していない。その要因の1つには、本学の学生支援システムがあげられる。本学にはさまざまなピアサポーター制度があり、たとえば、新入生に対するピアサポーター制度、就職活動に関するピアサポーター制度、留学に関するピアサポーター制度などがある。また単位僅少者面接が行われ、学業・履修の問題を抱える学生が相談できる機会を設けている。このように本学では、学生が相談できる窓口や仕組みが数多く存在することから、SSRだけでなく他の所で相談している可能性、すなわち相談が分散している可能性が考えられる。しかし、面接数の増加を加味すると、SSRに来談した時には問題が重症化していることが示唆される。また、先述した自ら主体的に援助を要請する力が低下していることも一因として考えられる。そのことから、SSRではカウンセラーに相談できることを学生に広報するなど、学生向けのアピールが、より必要かも知れない。奥久田・太田・高木(印刷中)は、女子大学生が、誰に、どんな内容の相談を、どの程度行っているかを調査報告している。本学でも全学的な調査を行うことができれば、本学学生の援助要請の様相を知る一助になると思われる。また、ピアサポーターへの相談件数や単位僅少者面接の数とSSRの集計をあわせて集約的にまとめていくことができれば、SSRの集計データだけではわからない、システムとしての本学の学生支援体制の様相を知ることができると思われる。

V 今後の課題

相談体制の結果からは、本学がSSRの拡充を図ってきたことが数値として表れていた。そのことは大いに評価できる。しかしSSRの日常業務はタイトなスケジュールであった。高橋(2008)は、質的な情報の数量化は教職員に客観的で説得力のある資料となり、学内に対する学生相談機関の活動の理解と広報にもなると同時に相談機関拡充の資料ともなると述べている。

本学では SSR の体制構築にカウンセラーが関わる権限はないが、本論文が SSR 拡充のための資料として活用してもらえればと考えている。また本論文の結果を SSR 活動の周知と理解を求めるきっかけ、さらなる連携のきっかけにしていくことも課題である。そして新規来談者の数が多い学部と少ない学部があったが、今後は来談者が少ない学部と重点的なつながりをもつような働きかけをしていくことも課題である。なお、分析対象期間内の利用状況の集計では、コンサルテーションの数をカウントしていなかった。しかしカウンセラーは個人面接だけでなく、教員や家族あるいは関係部署との連携や側面的支援も日常におこなっている。そういったことをカウントしていくと SSR の利用の潜在的な数は多いと推測される。コンサルテーションの数をカウントしていくことも課題であり、実際にカウンセラーから提案してコンサルテーションの数のカウントをはじめ、その数を含めると相談件数は増加傾向にあることがわかってきたところである。

なお、本論文は調査を目的として計画され収集されたデータではなく、SSR の日頃の利用状況の集計データを用いた。そのことに起因して必然的にいくつかの限界があった。例えば、もとのデータ集計法に起因して、できない分析があった(学部と来室ルート、あるいは学部と主訴をクロスした集計ができない、など)。また、得られた結果に対する考察が、後づけにならざるを得ない部分があった。今後はそれを少しでも改善するために、集計に関しては、集計方法の変更、例えばデータベースソフトの導入を検討してもいいのではないかと。また解釈が後づけになることを少しでも防ぐために、日常業務の中で解釈を裏づけるような事柄を記録していくことも必要ではないだろうか。関係部署との連携の現状と効果、再来談者に関する分析を行っていくことも今後の課題の1つであろう。

VI おわりに

本学では、2020年を目指した学園ビジョンとしての中期計画第3委員会「包括的学習支援政策と体制の検討」に関する最終答申をうけ、今後、本学独自の学生支援体制がさらに拡充されていくと思われる。最終答申に記載があるように、2011年度から開設予定の、特別な支援ニーズを持つ学生への支援を行う「学生特別支援室(仮称)」と SSR との連携が今後の展開の1つであろう。また、SSR はピアサポーターの養成にかかわっているが(阿津川ら, 2009)、今後はピアサポーターと連携した支援体制の構築も展開の1つの可能性としてあげられよう。なお、徳田(2006)は、専任カウンセラーの配置により、学内での教職員との連携・協働関係がよりよく構築されていったこと、鈴木(2010)は、全学的なレベルでの学生支援体制に相談機関が効果的に貢献するために専任カウンセラーの配置が必要不可欠であることを述べている。大学全体を学生支援システムとしてみた場合、長期的な視点をもって安定した SSR の活動が可能となるシステムへと発展させるために、本学でも専任カウンセラーの配置を検討する時期にき

ているのではないだろうか。

謝 辞

はじめに、データ開示の許可をいただき、また日頃からSSRの諸活動をバックアップしてくださっている学生オフィスBKCに感謝いたします。本論文は、日本学生相談学会第27回大会(於・津田塾大学)で発表した内容を加筆・修正したものです。座長の金子玲子先生(専修大学)をはじめ、フロアの皆様から貴重なご意見をいただきましたことを感謝いたします。また当時の副室長の山本昌輝先生(本学文学部教授)、現副室長の徳田完二先生(本学応用人間科学科教授)、そして投稿をすすめてくださった金丸裕一先生(本学経済学部教授)の名前を記し、ここに感謝いたします。最後に、査読いただき、貴重な示唆をいただきました審査者2名に感謝いたします。

参考文献

- 朝日新聞 Web版『自殺、うつ病の損失2.7兆円=09年推計—政府、作業部会を設置』<http://www.asahi.com/national/jiji/JJT201009070014.html> 2010年9月7日
- 阿津川令子・宇佐美朋子・金沢晃・ヒューバート眞由美・與久田巖・中谷ふみ・山本昌輝 学生相談活動の具体的展開—コミュニティアプローチの視点から—。日本学生相談学会第27回大会発表論文集, 78. 2009.
- 独立行政法人日本学生支援機構 大学における学生相談体制の充実方策について—「総合的な学生支援」と「専門的な学生支援」の連携・協働—。2007.
- 藤原勝紀 学生相談の大学における位置と役割—これからの学生相談像を求めて—。河合隼雄・藤原勝紀(編) 学生相談と心理臨床(心理臨床の実際3)。金子書房, 11-21. 1998
- 久田満 社会行動研究2—援助要請行動の研究—。下山晴彦(編) 臨床心理学研究の技法(シリーズ・心理学の技法)。福村出版, 164-170. 2000.
- ヒューバート眞由美・中上品代・辰野有 特別入試入学者への初年次支援プログラムの実践—教職員とカウンセラーとの協働におけるセミナー型支援—。日本学生相談学会第27回大会発表論文集, 102. 2009.
- 香川香 2006年度心理相談室活動状況。関西大学心理相談室紀要, 9, 95-100. 2007.
- 木村真人 学生相談に対する援助要請行動および心理的問題が対人印象に及ぼす影響—援助者の違いおよび進路面の問題との比較—。東京成徳短期大学紀要, 42, 1-6. 2009.
- 文部省高等教育局・大学における学生生活の充実に関する調査研究会 大学における学生生活の充実方策について(報告)—学生の立場に立った大学づくりを目指して—。文部省2000.
- 本山智敬 学生相談に関する近年の研究動向—2006~2007年度の文献レビュー—。学生相談研究,

- 22, 251-257. 2008.
- 大島啓利・青木健次・駒米勝利・楡木満生・山口正二 2006年度学生相談機関に関する調査報告.
学生相談研究, 27, 238-273. 2007.
- 立命館大学学生サポートルーム 立命館大学学生サポートルーム年報第1号. 2003.
- 立命館大学学生サポートルーム 立命館大学学生サポートルーム年報第2号. 2004.
- 鈴木英一郎 専任カウンセラーの配置が学生支援体制の充実に果たす役割—大学コミュニティへの
貢献という観点から—. 学生相談研究, 30, 202-213. 2010.
- 高橋紀子 学生相談に関する近年の研究動向—2005年度の文献レビュー—. 学生相談研究, 238-245.
2008.
- 徳田智代 常勤カウンセラー配置による教職員との連携・協働関係の形成. 学生相談研究, 27, 25
-37. 2006.
- 鶴田和美（編） 学生相談の特徴を伝えるための事例研究. 名古屋大学学生相談総合センター紀要,
3, 41-54. 2003.
- 早稲田大学総合健康教育センター 学生相談室 資料編. 総合健康教育センター報告書2007年度版,
8, 91-99. 2008.
- 山下親子・福留留美・吉良安之・高野尚子 近年の学生生活修学相談室への来談学生の傾向とその
推移—1998年度～2000年度の活動報告をもとに—. 九州大学学生生活・修学相談室紀要,
10, 51-63. 2009.
- 與久田巖・ヒューバート眞由美・阿津川令子・金沢晃・宇佐美朋子・中谷ふみ・山本昌輝 学生相
談室の利用状況の分析—立命館大学びわこ・くさつキャンパスの場合—. 日本学生相談学会第
27回大会発表論文集, 79. 2009.
- 與久田巖・太田仁・高木修 女子大学生の援助要請行動の頻度, 要請対象, 要請領域と大学生活不
安および社会的スキルとの関係について. 関西大学社会学部紀要, 42, (印刷中). 2011.

Data analysis of Student Support Room usage at the Biwako Kusatsu Campus of Ritsumeikan University

Iwao Yokuda ^{*}, Mayumi Hubert ^{**}, Reiko Atsukawa ^{***}, Fumi Nakatani ^{****}

Abstract

The purpose of this paper is to analyze the current data of student usage of the Student Support Room (SSR) at the Biwako-Kusatsu Campus of Ritsumeikan University and to report the results as a means to improve the student support system of the university. The results of the analysis show several overall tendencies: 1) the number of appointments and actual counseling sessions are gradually increasing in accordance with the increasing number of counselors and openings, 2) more than 80% of the main concerns of the visiting students are in the areas of psychological and/or academic issues, 3) slightly less than 90% of the student problems assessed by the counselors are also in the areas of psychological and/or academic issues. Other results regarding the profile of first-time visiting students show that, 4) the most common route of students visiting is a volunteer visit, and the second most common is through a referral by department office staff, and finally 5) the ratio of student visits from the Science and Technology Department and the Economics Department is comparatively higher than the ratio of students from other departments. Based on these results, areas for the future improvement of the SSR are discussed. Finally, possible future development of the SSR in conjunction with the student support system of the university are outlined from several perspectives.

Keywords

Institutional case study of Student Counseling, usage data analysis, Students Support System

* Correspondence to : Iwao Yokuda
Student Support Room, Ritsumeikan University (Kinugasa Campus) Contract Counselor
56-1 Toji-in Kitamachi, Kita-ku, Kyoto 603-8577, Japan
E-mail : yokuda-a@st.ritsumei.ac.jp

** Mayumi Hubert
Student Support Room, Ritsumeikan University (Biwako-Kusatsu Campus) Contract Counselor
1-1-1 Noji Higashi, Kusatsu, Shiga 525-8577 Japan
E-mail : mayuhb-a@st.ritsumei.ac.jp

*** Reiko Atsukawa
Student Support Room, Ritsumeikan University (Biwako-Kusatsu Campus) Part-time Counselor
1-1-1 Noji Higashi, Kusatsu, Shiga 525-8577 Japan
E-mail : support1@st.ritsumei.ac.jp

**** Fumi Nakatani
Office of Student Affairs, Ritsumeikan University (Biwako-Kusatsu Campus) Full-time Office Staff
1-1-1 Noji Higashi, Kusatsu, Shiga 525-8577 Japan
E-mail : fumi-n@st.ritsumei.ac.jp

